

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第60期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社テクノ菱和

【英訳名】 TECHNO RYOWA LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿部捷司

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂八丁目5番41号

【電話番号】 03 5978 2541

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 飯田亮輔

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区南大塚二丁目26番20号

【電話番号】 03 5978 2541

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 飯田亮輔

【縦覧に供する場所】 株式会社テクノ菱和 横浜支店
(神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134番地)
株式会社テクノ菱和 千葉支店
(千葉県千葉市中央区今井一丁目17番8号)
株式会社テクノ菱和 名古屋支店
(愛知県名古屋市熱田区一番二丁目1番43号)
株式会社テクノ菱和 大阪支店
(大阪府大阪市北区天満二丁目7番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月		平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高	(千円)	61,378,180	54,203,429	63,093,488	57,766,817	58,478,766
経常利益	(千円)	1,923,948	1,749,897	1,972,989	1,241,606	2,513,890
当期純利益	(千円)	1,159,503	871,737	1,171,635	477,783	2,844,766
純資産額	(千円)	21,163,104	22,591,423	23,208,851	22,255,173	24,152,452
総資産額	(千円)	45,969,640	47,252,514	53,319,413	47,314,377	53,744,574
1株当たり純資産額	(円)	1,016.12	1,084.91	1,115.48	1,069.71	1,160.97
1株当たり 当期純利益金額	(円)	54.81	41.05	56.31	22.96	136.74
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	46.0	47.8	43.5	47.0	44.9
自己資本利益率	(%)	5.6	4.0	5.1	2.1	12.3
株価収益率	(倍)	13.5	22.1	15.9	21.3	4.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,387,681	2,751,020	456,460	2,378,911	2,794,111
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	312,026	204,929	446,903	862,290	1,775,238
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	489,923	344,658	431,696	211,062	349,308
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	11,037,321	7,736,713	7,295,459	8,601,018	12,821,060
従業員数	(人)	734	720	713	740	753

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

5 平成21年4月1日付で1株につき1.1株の株式分割を行っており、平成21年3月期期末日の株価は権利落ち後の株価となっております。なお、平成21年3月期の株価収益率は、権利落ち後の株価に分割割合を乗じた金額によって算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	59,568,328	51,054,482	60,010,528	54,586,092	55,400,517
経常利益 (千円)	1,833,462	1,627,735	1,859,203	1,097,306	2,403,860
当期純利益 (千円)	1,098,471	821,419	1,103,980	417,532	2,796,552
資本金 (千円)	2,746,800	2,746,800	2,746,800	2,746,800	2,746,800
発行済株式総数 (千株)	20,813	20,807	20,807	20,807	20,807
純資産額 (千円)	20,268,108	21,644,138	22,204,176	21,196,922	23,045,054
総資産額 (千円)	43,649,883	45,209,760	50,941,352	44,715,163	51,572,120
1株当たり純資産額 (円)	973.11	1,039.44	1,067.20	1,018.84	1,107.74
1株当たり配当額 (円)	14.00	14.50	15.00	15.50	16.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(5.00)	(5.00)	(5.50)	(6.00)	(6.50)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	51.87	38.68	53.06	20.06	134.42
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	46.4	47.9	43.6	47.4	44.7
自己資本利益率 (%)	5.6	3.9	5.0	1.9	12.6
株価収益率 (倍)	14.2	23.4	16.9	24.4	4.3
配当性向 (%)	27.0	37.5	28.3	77.2	11.9
従業員数 (人)	667	652	640	662	674

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

5 平成21年4月1日付で1株につき1.1株の株式分割を行っており、平成21年3月期期末日の株価は権利落ち後の株価となっております。なお、平成21年3月期の株価収益率は、権利落ち後の株価に分割割合を乗じた金額によって算定しております。

2 【沿革】

当社は、昭和24年12月23日創業者近重八郎により、三菱重工業株式会社(当時中日本重工業株式会社)の冷凍機を使用した冷蔵庫・ショーケースなどの冷凍工事施工を主たる目的に、「レイト工業株式会社」として名古屋市において設立されました。昭和28年1月に社名を「菱和調温工業株式会社」に変更するとともに、冷暖房空調設備並びに給排水衛生設備の設計・施工へも進出し、その後はこれを主たる目的として発展しました。昭和41年12月には本社を東京都に移転し、産業設備関連工事、海外工事分野への進出など、事業領域の拡充をめざしました。

さらに、平成元年9月には社名を現在の「株式会社テクノ菱和」に変更し、「人間の生活や産業プロセスに最適環境を創造する」ための、トータル・クリーンエンジニアリングを提供いたすべく努めてまいりました。

年月	概要
昭和24年12月	レイト工業株式会社として名古屋市瑞穂区熱田東町に設立
昭和26年10月	本社を名古屋市中区南大津通へ移転
昭和28年1月	商号を菱和調温工業株式会社に変更
昭和29年6月	建設業法に基づく建設業者登録(建設大臣(八)第3724号)を行い、冷房設備の施工開始
昭和30年5月	ヒートポンプ方式による冷暖房設備の施工開始
昭和31年8月	東京営業所開設(昭和33年3月支店に昇格)
昭和33年3月	本社を名古屋市中区伊勢山町に移転
昭和35年9月	産業用特殊空調設備の施工開始
昭和37年6月	大阪営業所開設(昭和38年12月支店に昇格)
昭和39年4月	東京都に連結子会社東京ダイヤエアコン株式会社を、名古屋市に連結子会社菱和エアコン株式会社を設立
昭和41年5月	福岡市に九州支店を開設
昭和41年12月	本社を東京支店と同住所に移転。同時に名古屋支店を開設
昭和42年12月	仙台営業所開設(昭和50年12月支店に昇格、東北支店と改称)
昭和45年4月	生活排水処理技術を開発し施工開始
昭和48年12月	広島営業所開設(平成15年1月支店に昇格、中国支店と改称)
昭和49年2月	建設業法改正により、建設大臣許可(特、般)第3101号の許可を受ける
昭和50年1月	千葉営業所開設(平成3年5月支店に昇格)
昭和50年4月	横浜営業所開設(昭和59年12月支店に昇格)
昭和51年4月	海外(中近東諸国)における設備工事施工へ進出
昭和52年10月	静岡営業所開設(平成9年4月支店に昇格)
昭和54年6月	東関東営業所開設(平成2年4月茨城営業所と改称、平成10年4月支店に昇格)
昭和55年4月	本社内に技術開発センター開設(昭和61年9月研究所に昇格)
昭和57年6月	シンガポール営業所を開設(昭和59年12月インドネシアに移転し東南アジア支店と改称)
昭和59年12月	東京支店を東京本店に改称
昭和60年4月	東南アジア支店を吸収しインドネシア・ジャカルタ市に現地法人P.T.RYOWA BINATEK PRATAMAを設立
昭和61年9月	東京都世田谷区に技術開発研究所を新設(技術開発センターを改組)
昭和62年1月	東京本店を本社事業部に改称
平成元年9月	商号を株式会社テクノ菱和に変更
平成2年3月	フィリピン・マニラ市に現地法人RYOWA-PILIPINAS TECHNICAL SERVICES, INC.を設立
平成2年4月	本社事業部を廃止し、その機能を管理本部、営業本部、技術本部に統合
平成2年10月	株式を社団法人日本証券業協会に店頭登録
平成3年4月	本社管理、営業、技術各本部から東京本店を分離
平成4年1月	在インドネシア現地法人P.T.RYOWA BINATEK PRATAMAへの出資金を全額譲渡
平成5年9月	在フィリピン現地法人RYOWA-PILIPINAS TECHNICAL SERVICES, INC.への出資金を全額譲渡
平成8年2月	在インドネシア現地法人P.T.RYOWA BINATEK PRATAMAへ再出資
平成8年12月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
平成13年4月	本社各本部を廃止し、管理・営業・技術各グループ制に改正
平成15年1月	在インドネシア現地法人P.T.RYOWA BINATEK PRATAMA会社清算
平成15年1月	本社各グループ制を廃止し、管理・営業・技術・関連事業各本部制に改正
平成16年10月	松浦電機システム株式会社を買収し連結子会社とする

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び子会社7社で構成され、空調衛生設備技術を核とした設備工事の設計・施工を主な内容としており、さらに冷熱(空調)機器の販売、修理・サービス・リフォーム工事及び各事業に関連する研究の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。

[空調衛生設備工事業]

当社が大型空調衛生設備工事を中心として設計・施工するほか、子会社5社〔東京ダイヤエアコン(株)、菱和エアコン(株)、菱和冷熱(株)、菱和冷暖房(株)、(株)アール・デザインワークス〕においては、下記の冷熱(空調)機器類を使用した小型空調衛生設備工事の設計・施工を担当しております。また、当社の施工工程の一部については、子会社5社〔東京ダイヤエアコン(株)、菱和エアコン(株)、菱和冷熱(株)、菱和冷暖房(株)、(株)アール・デザインワークス〕に外注施工させております。

さらに、当社において、上記子会社5社の受注工事について施工を受託することがあります。

[電気設備工事業]

子会社松浦電機システム(株)は、電気設備工事の設計・施工を行っております。

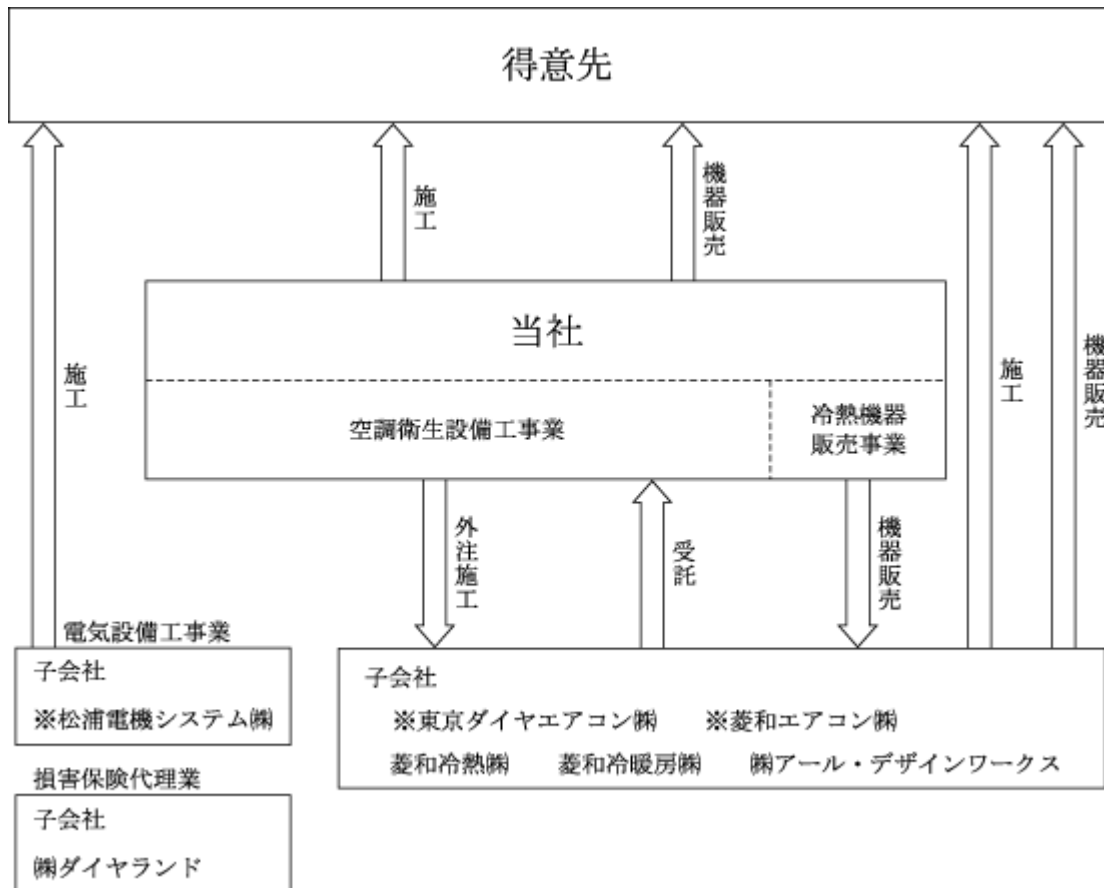
[冷熱機器販売事業]

当社が三菱重工業(株)の代理店として一括で仕入れた冷熱(空調)機器類を、上記空調衛生設備工事業を営む子会社5社に売渡し、各社はこれを主要機器として使用した小型空調衛生設備工事の設計・施工を行っております。また、当機器類の一部は当社においても直接販売を行っております。

[その他の事業]

子会社(株)ダイヤランドは、損害保険代理業を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) は連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合(%)		関係内容
				所有割合	被所有割合	
(連結子会社) 東京ダイヤエアコン(株)	東京都新宿区	30,000	空調衛生 設備工事業	100		当社からの外注施工及び機器購入、 役員の兼任 5名
菱和エアコン(株)	名古屋市中区	40,000	空調衛生 設備工事業	100		当社からの外注施工及び機器購入、 役員の兼任 4名 当社建物の一部を賃貸しております。
松浦電機システム(株)	大阪府守口市	20,000	電気設備 工事業	100		役員の兼任 5名

- (注) 1 上記のうち特定子会社に該当するものではありません。
2 上記のうち有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
空調衛生設備工事業	616
電気設備工事業	30
冷熱機器販売事業	11
全社(共通)	96
合計	753

- (注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
674人	42歳6か月	16年11か月	6,786千円

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

現在当社グループには労働組合はありませんが、提出会社には、組合の代わりに果たすものとして「RR会」があり、その会員の選出による代表委員と協議する場として「RR協議会」があります。同協議会は労使一体の精神を基本方針として、労使双方の立場から、労務上の問題、福利厚生上の問題、業務遂行上の問題などの協議に積極的に取り組んでおり、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発する世界的な金融不安が拡大し、株価の下落や円高の進行等の影響により企業収益は大幅に減少し、雇用情勢の悪化、個人消費の減退等により景気は急速に後退基調へ推移いたしました。

建設業界におきましても、堅調だった民間建設投資が企業業績の悪化を受けて鈍化し、公共建設投資も依然として減少傾向が続きましたことから、全体として厳しい受注環境となりました。

このような状況のなか、平成18年度よりスタートした中期事業計画の最終年度として、「コンプライアンスの徹底」「安全と品質の確保」「利益の確保」を三位一体として経営方針に掲げ、「不採算案件の排除」「リフォーム部門・修理工事部門の強化」「原価管理の精度向上」等の施策を重点的に推し進め、受注の確保、利益の確保に取り組んでまいりました。

その結果、企業業績の悪化に伴う計画の延期や中止などの影響もあり、工事受注高は52,838百万円(前連結会計年度66,962百万円)となり、これに冷熱機器受注高1,230百万円(前連結会計年度1,425百万円)を加えました受注総額は、前連結会計年度比20.9%減少の54,069百万円(前連結会計年度68,387百万円)となりました。

次に完成工事高は、経済情勢による昨年後半からの落ち込みはありましたが、前連結会計年度からの繰越工事が多かったことから57,248百万円(前連結会計年度56,341百万円)となり、これに冷熱機器売上高1,230百万円(前連結会計年度1,425百万円)を加えました売上高合計は、前連結会計年度比1.2%増加の58,478百万円(前連結会計年度57,766百万円)となりました。

営業損益及び経常損益につきましては、選別受注による不採算工事の減少や工事原価の低減努力等により工事粗利益率が向上したため、営業利益は前連結会計年度比121.4%増加の2,259百万円(前連結会計年度1,020百万円)となりました。また、経常利益は前連結会計年度比102.5%増加の2,513百万円(前連結会計年度1,241百万円)となりました。

当期純利益につきましては、投資有価証券評価損を計上したものの、保有不動産の譲渡による固定資産売却益を計上したことにより、前連結会計年度比495.4%増加の2,844百万円(前連結会計年度477百万円)となりました。

なお、「第2 事業の状況」に記載されている金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ4,220百万円増加し、12,821百万円(前連結会計年度比49.1%増加)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,794百万円の資金の増加(前連結会計年度は2,378百万円の増加)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益を4,982百万円計上したことに加え、売上債権の回収1,530百万円及び未成工事受入金の増加1,904百万円が資金の増加要因となりましたが、未成工事支出金の増加2,665百万円が資金の減少要因となったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,775百万円の増加(前連結会計年度は862百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の譲渡による収入3,613百万円が資金の増加要因となり、有形固定資産の取得による支出1,530百万円が資金の減少要因となったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、349百万円の資金の減少(前連結会計年度は211百万円の減少)となりました。これは主に配当金の支払332百万円が資金の減少要因となったことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (百万円)
冷熱機器販売事業	1,560	1,415
合計	1,560	1,415

(2) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (百万円)
空調衛生設備工事業	64,948	51,339
電気設備工事業	2,013	1,499
冷熱機器販売事業	1,425	1,230
合計	68,387	54,069

(3) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (百万円)
空調衛生設備工事業	54,574	55,497
電気設備工事業	1,766	1,751
冷熱機器販売事業	1,425	1,230
合計	57,766	58,478

- (注) 1 当連結企業集団では空調衛生設備工事業及び電気設備工事業以外は受注生産を行っておりません。
2 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。
3 前連結会計年度及び当連結会計年度ともに売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は、次のとおりであります。

受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	事業の種類 別セグメン トの名称	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期 施工高 (百万円)
						手持 工事高 (百万円)	うち施工高		
							(%)	(百万円)	
前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	空調衛生 設備工事業	20,045	63,008	83,054	52,797	30,256	11.4	3,447	51,590
当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	空調衛生 設備工事業	30,256	49,744	80,001	53,781	26,220	25.5	6,697	57,030

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当期受注工事高にその増減高が含まれております。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
- 2 次期繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
- 3 当期施工高は、(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致しております。
- 4 当期受注高及び当期売上高としては、上記当期受注工事高及び当期完成工事高のほかに、冷熱機器販売事業に係るものとして、それぞれ前事業年度1,788百万円、当事業年度1,619百万円があります。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	26.0	74.0	100
当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	26.0	74.0	100

(注) 百分比は請負金額比であります。

売上高
(イ)完成工事高

期別	国内		海外(百万円)	合計(百万円)
	官公庁(百万円)	民間(百万円)		
前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	6,841	45,955		52,797
当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	4,822	48,958		53,781

(注) 1 前事業年度の完成工事のうち主なもの

- | | |
|-----------|-----------------------------|
| 清水建設(株) | ・ シャープ(株)亀山工場 K X P 棟建設工事 |
| 武田薬品工業(株) | ・ 同社179工事フィルムコーティング系列空調設備工事 |
| 岡崎市 | ・ 同市東庁舎建設機械設備工事 |
| (株)フジタ | ・ メディサ新薬(株)九州工場 6 期増設工事 |
| 大成建設(株) | ・ 明治製菓(株)関東工場 5 号館新築工事 |

当事業年度の完成工事のうち主なもの

- | | |
|-------------------|--|
| (株)関電エネルギーソリューション | ・ シャープ(株)堺新液晶工場第一工場向けユーティリティ供給設備設置工事の内熱源設備設置工事(期) |
| (株)大林組 | ・ イオンレイクタウン「mori」新築工事 |
| ニッセイ・エンジニアリング(株) | ・ (株)ハチカン冷凍食品工場増築工事給排水衛生・空調換気設備工事 |
| 独立行政法人国立印刷局 | ・ 同局小田原工場蒸気供給設備更新工事 |
| 国立大学法人金沢大学 | ・ 同大学附属病院基幹整備(機械設備)工事 |

2 前事業年度及び当事業年度ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

(ロ)冷熱機器売上高

期別	冷熱機器売上高(百万円)
前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	1,788
当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	1,619

手持工事高(平成21年3月31日現在)

国内		海外(百万円)	合計(百万円)
官公庁(百万円)	民間(百万円)		
9,360	16,859		26,220

(注) 手持工事のうち主なもの

- | | |
|----------|---------------------------------|
| 浜松市 | ・ 県西部浜松医療センター地震対策工事(機械設備工事) |
| (株)間組 | ・ 三菱ガス化学(株)TTPプロジェクト建築工事 |
| 宇和島市 | ・ 同市立宇和島病院改築工事(空調設備工事) |
| 東京都港区 | ・ 同区立芝浦小学校・幼稚園改築に伴う空気調和設備工事 |
| (株)竹中工務店 | ・ アステラス製薬(株)筑波バイオイメージング研究施設改修工事 |

3 【対処すべき課題】

今後の経営環境につきましては、経済情勢の先行きが不透明ななか、企業間競争が激化し、受注環境は依然として厳しい状況で推移するものと思われま

す。このような状況のなか当社グループといたしましては、新中期事業計画（平成21年4月～平成24年3月）を策定し、5つの基本方針を掲げました。これらの方針のもと、中核事業である空調衛生設備工事業の強化を推進し、特に当社の得意とする産業設備工事、リニューアル工事及びメンテナンス事業における競争力を一層確固たるものにしてまいります。また、本年4月には環境・省エネ関連事業の構築を本格化させるため、環境ビジネス本部を新設いたしました。新ビジネス構築への取り組みとともに、経営基盤の改善・強化、コスト管理の徹底、生産性の向上等を図り、安定的な成長と確実な利益の確保を目指していく所存であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)建設市場の動向

当社グループは、売上高のほとんどを個別受注による完成工事高が占めております。完成工事高は官公庁の公共投資予算や民間企業の設備投資動向により増減する可能性があり、国や地方公共団体においてより一層の公共工事の削減が行われた場合や、国内外の景気動向の影響で民間企業の設備投資計画の縮小等が行われた場合には、完成工事高が減少し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)原材料の価格高騰による資材の価格変動について

建設業の特徴として、工事の着工から竣工までに期間を要するため、見込工事原価を作成してから実際に資材等を購入するまでの間に、原材料の急激な価格高騰により資材の価格が上昇し、当初予想した利益を確保できなくなる恐れがあります。

(3)保有有価証券について

当社グループは、金融機関及び重要な取引先の株式を保有しております。これらの株式には価格変動性が高い公開会社の株式と、時価のない非公開会社の株式が含まれ、株式市場の価格変動リスク及び投資先の業績不振による評価損計上リスクを負っております。

(4)施工中に発生する人的災害及び工事災害について

当社グループは、産業設備工事に力を入れると同時にリニューアル工事の受注にも積極的に取り組んでおります。リニューアル工事は稼働中の工場等で行う場合もあり、施工中に人的災害や物損事故が発生すると工場の操業を止めてしまう恐れがあります。当社グループは、当然こうした不測の事態に備えて保険に加入しておりますが、工場の規模や使用されている機器によっては多額の損害賠償金が発生し、その結果保険会社に支払う保険料が大幅に上昇して、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)不採算工事の発生について

工事施工途中における設計変更や手直し工事等により想定外の追加原価が発生し、当初見込んでいた利益を確保できなくなる恐れがあります。このような不採算工事が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6)取引先の信用リスクについて

当社グループでは取引先の与信管理を徹底し、債権が回収不能とならないよう努力しておりますが、それにもかかわらず、取引先の信用不安等により売掛債権の全額回収が困難となった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7)建設業従事者の高齢化について

今後、少子・高齢化が進むなかで、建設業においても高齢者の割合はますます高くなっていくものと予想されています。このような就業者の年齢構成のアンバランスは、長期的には熟練労働者の不足などの悪影響を及ぼすものと考えられます。既に当社グループの外注労務費は上昇傾向にあり、その確保も厳しい段階に入り、コストプッシュの要因となっております。

当社グループにおきまして、今後高齢化した技術者が退職を迎えると人員が不足して技術力の低下を招き、業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループといたしましても、技術者の早期育成を課題として、教育・ローテーション等早急に対応してまいります。

(8)法令遵守について

当社グループといたしましては、当然のこととして普段から法令遵守については細心の注意を払っておりますが、それにもかかわらず重大な法令違反に巻き込まれた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社では空調衛生設備工事に関して、「空気と水のテクノロジー」を基本理念として、お客様のニーズに応える最適な環境システムの提供をめざしております。従来からの主力開発分野であるクリーンルーム関連技術及び静電気障害対策に関して、個別のニーズに適応した開発活動を継続しつつ、産業用空調分野における環境負荷低減技術や省エネルギー空調システム、エネルギーの遠隔監視や分析・設備診断技術、また地球環境保全技術として自然エネルギー分野やバイオマスエネルギー技術関連の研究開発にも注力しております。

この結果、当連結会計年度における研究開発投資額は265百万円でした。

なお、子会社においては、研究開発活動は特段行われておりません。

また、冷熱機器販売事業に関する研究開発活動は行っておりません。

主な研究開発成果

静電気障害対策技術

液晶製造、フィルム製造、医薬品製造をはじめとする様々な製造工程において、静電気障害による製品への悪影響は多大であります。当社は特にクリーンルーム環境内での静電気対策に関して長年にわたり研究開発を継続しており、その技術は客先から高く評価されております。当連結会計年度におきましても以下のような技術開発を実施しております。

次世代型シース式イオナイザー

クリーンルームにおけるイオナイザーからの発塵問題を解決した「シース式イオナイザー」を更に改良し、液晶用大型ガラス基板向け装置として、高速精密除電及びシースエア量の低減などを図る開発を完了し、納入を開始しております。

イオン搬送式イオナイザー

小型化した生産装置内部やストックされている製品の隙間など、イオナイザーを設置できない局所空間における静電気対策として「イオン搬送式イオナイザー」の研究開発を進めております。

排出VOC対策技術に関する研究開発

工場において再循環・ゼロエミッションの達成が求められるなか、工場排気に含まれるVOC(揮発性有機化合物)の分解処理に関する研究開発に取り組んでおります。VOC低減対策技術は、その種類と濃度及び排出量に応じて様々な処理方式が存在しますが、当社では高濃度で比較的小規模な排出量の施設、及び低濃度で大規模な排出量の施設を対象にVOC処理システムの研究開発に取り組んでおります。前者は低温プラズマ技術などの要素技術を組み合わせたハイブリッドシステム、後者は主に微生物による分解処理技術を利用したクローズドシステムとして、それぞれ効率の向上と低コスト化を目指し、大学等との産学連携のもと研究開発を行っております。

植物工場の研究開発

食の安全について関心が高まっているなか、安心・安全をキーワードに、長年培ってきたクリーンルーム技術に基づいて高潔度植物の育成・供給システムの研究開発を行っております。また同時に、LED光源を利用して植物の機能性成分を増強させる育成方法についても産学連携で研究開発を進めております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告数値及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

長期大型工事に関する収益の認識基準

当社グループは、長期大型工事(工期1年以上かつ請負金額5億円以上)の売上高について、工事進行基準を適用しております。連結会計年度末の工事活動の進捗度に応じて収益及び費用を計上しておりますが、将来原材料の急激な価格高騰により資材の価格が上昇し、当初予想した利益を確保できない可能性があります。

貸倒引当金の計上基準

当社グループは、債権の貸倒損失に備えて回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しております。将来、顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

工事損失引当金の計上基準

当社グループは、受注工事に係る将来の損失に備えるため、手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を工事損失引当金として計上しております。工事施工途中において当初予想しえなかった追加原価等により不採算工事が発生した場合、追加損失が発生する可能性があります。

有価証券の減損処理

当社グループは、金融機関及び重要な取引先の株式を保有しております。これらの株式には価格変動性が高い公開会社の株式と、時価のない非公開会社の株式が含まれます。これらの投資価値が下落した場合は、合理的な基準に基づいて有価証券の減損処理をおこなっております。減損処理に係る合理的な基準は「第5 経理の状況」の連結財務諸表の注記事項(有価証券関係)に記載しております。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

受注高の分析

当連結会計年度の受注高は、公共建設投資の減少とともに、堅調だった民間設備投資が企業業績の悪化に伴う計画の延期や中止などの影響を受けたことにより前連結会計年度比20.9%減少の54,069百万円となりました。

事業別受注高の内訳は、空調衛生設備工事業のうちクリーンルームなどの産業設備工事は29,197百万円(前連結会計年度比17.3%減少)となり、一般ビル設備工事は22,142百万円(前連結会計年度比25.3%減少)となりました。官庁民間別内訳は、官公庁工事8,541百万円(前連結会計年度比8.3%減少)、民間工事42,797百万円(前連結会計年度比23.1%減少)となりました。

電気設備工事業については、1,499百万円(前連結会計年度比25.6%減少)となりました。

また、冷熱機器販売事業については、1,230百万円(前連結会計年度比13.7%減少)となりました。

売上高の分析

当連結会計年度の売上高は、当社グループの主力事業である空調衛生設備工事業において、経済情勢による昨年後半からの受注の落ち込みはありましたが、前連結会計年度からの繰越工事が多かったことにより、前連結会計年度比1.2%増加の58,478百万円となりました。

事業別売上高の内訳は、空調衛生設備工事業のうち産業設備工事は33,725百万円(前連結会計年度比13.6%増加)となり、一般ビル設備工事は21,771百万円(前連結会計年度比12.5%減少)となりました。官庁民間別内訳は、官公庁工事4,895百万円(前連結会計年度比34.8%減少)、民間工事50,602百万円(前連結会計年度比7.5%増加)となりました。

電気設備工事業については、1,751百万円(前連結会計年度比0.9%減少)となりました。

また、冷熱機器販売事業については、1,230百万円(前連結会計年度比13.7%減少)となりました。

販売費及び一般管理費の分析

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度比2.6%増加の5,624百万円となりました。主な増加要因としては、退職給付費用の増加によるものです。

(3)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの分析については、「第2〔事業の状況〕 1〔業績等の概要〕 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

[空調衛生設備工事業]

当連結会計年度においては、特段の設備投資は行われておりません。

[電気設備工事業]

当連結会計年度においては、特段の設備投資は行われておりません。

[冷熱機器販売事業]

当連結会計年度においては、特段の設備投資は行われておりません。

[全社共通]

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社において、本社社屋建設予定地として東京都港区の土地及び建物を1,375百万円で取得いたしました。また、東京都港区に保有していた土地638百万円を譲渡いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
	建物・構築物	機械、運搬具及び 工具器具備品	土地		合計	
			面積(m ²)	金額		
本社及び東京本店 (東京都豊島区)	161,424	125,957	1,237 (5,171)	1,577,332	1,864,715	269
名古屋支店 (名古屋市熱田区)	732,569	47,334	6,027	372,433	1,152,337	124
大阪支店 (大阪市北区)	9,169	37,068	1,846	337,767	384,005	145
東北支店 (仙台市青葉区)	1,346	5,440			6,787	40
九州支店 (福岡市中央区)	91	3,524			3,615	31
横浜支店 (横浜市保土ヶ谷区)	3,126	8,817			11,944	36
千葉支店 (千葉市中央区)	72,124	5,514	621	116,692	194,331	29
計	979,852	233,657	9,733 (5,171)	2,404,226	3,617,737	674

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物・構築物	機械、運搬具及 び工具器具備品	土地		合計	
				面積(m ²)	金額		
東京ダイヤエアコン(株) (東京都新宿区)	空調衛生 設備工事業		97			97	26
菱和エアコン(株) (名古屋市中区)	空調衛生 設備工事業		4,554			4,554	16
松浦電機システム(株) (大阪府守口市)	電気設備 工事業	60,688	6,335	240	56,467	123,490	37

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 提出会社は空調衛生設備工事業のほかに冷熱機器販売事業を営んでおりますが、大半の設備は空調衛生設備工事業または共通的に使用されているので、事業区分に分類されず、主要な事業所ごとに一括して記載しております。
3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料は431百万円であり、土地の面積については()で外書きで示しております。
4 提出会社の施設の主なものは、事務所ビル、技術開発研究所及び研修所兼保養所であります。技術開発研究所は空調衛生設備工事業の研究開発施設であります。子会社の施設は事務所ビルであります。
5 提出会社の土地、建物・構築物のうち賃貸中の主なものは次のとおりであります。

事業所	土地(m ²)	建物(m ²)
本社及び東京本店	430	108
名古屋支店	717	312
大阪支店	515	

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,994,522
計	79,994,522

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,807,822	22,888,604	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	20,807,822	22,888,604		

(注) 平成21年2月6日開催の取締役会決議により、平成21年4月1日付で1株を1.1株に株式分割いたしました。これにより株式数は2,080,782株増加し、発行済株式の総数は22,888,604株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日	5,478	20,807,822		2,746,800		2,498,440

(注) 1 上記は、商法第212条の規定に基づく自己株式の消却による減少であります。

2 平成21年2月6日開催の取締役会決議により、平成21年4月1日付で1株を1.1株に株式分割いたしました。これにより株式数は2,080,782株増加し、発行済株式の総数は22,888,604株となっております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		16	12	153	39		3,408	3,628	
所有株式数(単元)		53,904	641	56,657	11,803		84,815	207,820	25,822
所有株式数の割合(%)		25.94	0.31	27.26	5.68		40.81	100	

(注) 1 自己株式4,096株は、「個人その他」に40単元、「単元未満株式の状況」に96株含まれております。また、実質的な所有株式数も同数であります。

2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、70単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱重工業株式会社	東京都港区港南2-16-5	1,294	6.2
テクノ菱和取引先持株会	東京都豊島区南大塚2-26-20	1,264	6.0
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,028	4.9
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	1,028	4.9
近重次郎	神奈川県川崎市麻生区	880	4.2
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	824	3.9
テクノ菱和従業員持株会	東京都豊島区南大塚2-26-20	721	3.4
株式会社名古屋銀行	愛知県名古屋市中区錦3-19-17	670	3.2
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	667	3.2
株式会社京葉銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	千葉県千葉市中央区富士見1-11-11 (東京都港区浜松町2-11-3)	658	3.1
計		9,038	43.4

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,778,000	207,780	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 25,822		
発行済株式総数	20,807,822		
総株主の議決権		207,780	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権70個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式96株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テクノ菱和	東京都港区赤坂 8 - 5 - 41	4,000		4,000	0.0
計		4,000		4,000	0.0

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び第9号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第9号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式		
当期間における取得自己株式	173	89

(注) 平成21年4月1日を効力発生日とする株式の分割にあたり、平成21年3月30日開催の取締役会決議に基づき、平成21年4月9日付で会社法第235条に定める端数株式の買取りを行ったことにより、取得したものであります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,202	683
当期間における取得自己株式	1,359	486

(注) 1 当期間における取得自己株式には、平成21年4月1日付の株式分割(1株 1.1株)による増加株式数409株が含まれております。

2 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	4,096		5,628	

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、平成21年4月1日付の株式分割(1株 1.1株)による増加株式数409株が含まれております。

2 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

株主に対する配当政策は、経営の最重要課題の一つと認識し、長期的な視点に立って、財務体質の充実、競争力保持のため、内部留保の確保に意を用いつつ、配当性向を勘案して利益還元を図るとともに、安定した利益配当を維持することを基本方針といたしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度末の配当金につきましては、上記の方針に基づき1株につき9円50銭(年間では1株につき16円)を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、長期的な観点から新技術開発、情報化の推進及び設備投資等に使用する予定であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月14日 取締役会決議	135	6.50
平成21年6月26日 定時株主総会決議	197	9.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	768	1,089	919	957	697 539
最低(円)	460	680	592	440	441 507

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 印は、株式分割(平成21年4月1日、1株 1.1株)による権利落ち後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	583	550	541	600	590	585 539
最低(円)	441	484	485	510	500	502 507

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 印は、株式の分割(平成21年4月1日、1株 1.1株)による権利落ち後の株価であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		阿部 捷司	昭和20年3月1日生	昭和42年3月 大和工業株式会社入社 昭和45年4月 当社入社 平成9年6月 当社取締役 平成14年6月 当社常務取締役 平成15年6月 当社専務取締役 平成18年6月 当社専務取締役(代表取締役) 平成19年4月 当社取締役社長(代表取締役) (現任)	(注)5	21
常務取締役	大阪支店長	黒田 英彦	昭和29年3月14日生	昭和51年4月 ナミレイ株式会社入社 昭和57年11月 当社入社 平成13年10月 当社大阪支店副支店長 平成15年6月 当社取締役 平成17年10月 当社常務取締役大阪支店長(現任)	(注)5	12
常務取締役	営業本部長兼 営業推進部長	堂垣内 重晴	昭和24年5月11日生	昭和48年4月 株式会社三菱銀行(現株式会社 三菱東京UFJ銀行)入行 平成13年4月 同行神戸支社長 平成15年6月 当社取締役 平成19年1月 当社常務取締役営業本部長兼 営業推進部長(現任)	(注)5	15
取締役		黒川 英樹	昭和26年4月23日生	昭和49年4月 三菱重工株式会社入社 平成17年9月 同社冷熱事業本部大型冷凍機部 長 平成20年4月 同社同本部副事業部長兼大型冷 凍機部長 平成21年1月 同社同本部副事業部長(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注)5	
取締役	名古屋支店長	杉田 章夫	昭和23年9月6日生	昭和46年4月 当社入社 平成13年12月 当社本社統轄技術部長 平成14年6月 当社取締役 平成18年6月 当社取締役名古屋支店長(現任)	(注)5	6
取締役	関連事業 本部長	星野 公二	昭和22年8月26日生	昭和46年4月 当社入社 平成15年4月 当社横浜支店長 平成16年6月 当社取締役 平成21年4月 当社取締役関連事業本部長(現 任)	(注)5	15
取締役	東京本店長	平松 博	昭和26年4月17日生	昭和50年4月 当社入社 平成16年8月 当社横浜支店長兼営業部長 平成18年6月 当社取締役 平成21年4月 当社取締役東京本店長(現任)	(注)5	13
取締役	技術本部長	井尻 雅之	昭和22年12月14日生	昭和45年4月 当社入社 平成19年4月 当社技術本部副本部長 平成19年6月 当社取締役 平成21年4月 当社取締役技術本部長(現任)	(注)5	22
取締役	管理本部長兼 人事総務部長	飯田 亮輔	昭和29年6月26日生	昭和53年4月 当社入社 平成17年7月 当社東京本店副本店長 平成19年6月 当社取締役 平成21年4月 当社取締役管理本部長兼人事総 務部長(現任)	(注)5	2
取締役	環境ビジネス 本部長兼技術 開発研究所長	松橋 秀明	昭和30年4月11日生	昭和54年4月 当社入社 平成18年6月 当社技術本部副本部長兼技術開 発研究所長 平成20年6月 当社取締役 平成21年4月 当社取締役環境ビジネス本部長 兼技術開発研究所長(現任)	(注)5	9
取締役	名古屋支店 副支店長 兼管理部長	知見 扶公	昭和27年9月1日生	昭和51年4月 芝浦プラスチック工業株式会 社入社 昭和53年2月 当社入社 平成9年4月 当社東京本店第五営業部長 平成17年4月 当社東京本店統轄部長兼施工 管理部長 平成18年6月 当社九州支店長兼営業部長 平成21年4月 当社名古屋支店副支店長兼管理 部長 平成21年6月 当社取締役名古屋支店副支店長 兼管理部長(現任)	(注)5	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	大阪支店 副支店長	永江 繁	昭和28年3月19日生	昭和54年4月 平成11年4月 平成14年4月 平成18年4月 平成19年7月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 当社大阪支店サービス部設備改善課長 当社大阪支店設備リフォーム部長 当社大阪支店統轄部長兼設備リフォーム部長 当社大阪支店副支店長兼設備リフォーム部長 当社大阪支店副支店長 当社取締役大阪支店副支店長(現任)	(注)5		
取締役		濱野 豊	昭和33年12月14日生	昭和57年4月 平成16年10月 平成19年3月 平成19年7月 平成21年6月 平成21年6月	株式会社第一勧業銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 同行八王子北支店長 同行人事部付参事役 同行お客様サービス部長 当社顧問 当社取締役(現任)	(注)5		
常勤監査役		菱沼 正義	昭和24年11月28日生	昭和48年3月 平成7年4月 平成11年10月 平成13年11月 平成15年4月 平成16年4月 平成19年4月 平成20年6月	当社入社 当社東京本店第三工事部長 当社東京本店積算部長 当社東京本店購買部長 当社東京本店環境サービス部長 当社東京本店茨城支店長 当社内部統制推進室長 当社常勤監査役(現任)	(注)6	1	
常勤監査役		近重 次郎	昭和24年1月20日	昭和47年4月 平成2年1月 平成3年6月 平成4年6月 平成15年6月 平成15年12月 平成18年6月 平成21年6月	凸版印刷株式会社入社 当社入社 当社取締役 当社取締役副社長 当社取締役副会長 当社取締役 当社取締役副会長 当社常勤監査役(現任)	(注)7	968	
監査役		吉田 達法	昭和18年11月24日生	昭和41年4月 平成5年6月 平成11年6月 平成14年6月 平成16年6月	株式会社名古屋相互銀行(現株式会社名古屋銀行)入行 同行取締役 同行常務取締役 株式会社マイアン取締役社長(代表取締役) 当社監査役(現任)	(注)6	1	
監査役		山田 英雄	昭和22年6月30日生	昭和45年5月 平成12年6月 平成14年6月 平成18年6月 平成21年6月 平成21年6月	株式会社千葉相互銀行(現株式会社京葉銀行)入行 同行取締役 同行常務取締役 株式会社京葉銀カード代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任) 株式会社京葉銀カード代表取締役社長退任予定	(注)7		
計								1,106

- (注) 1 所有株式数の千株未満の端数は、切捨てて表示しております。
2 所有株式数は、平成21年4月1日付で1株につき1.1株の株式分割を行っており、株式分割後の株式数を記載しております。
3 取締役黒川英樹は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
4 監査役吉田達法及び山田英雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
5 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

8 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
湊 博志	昭和16年10月30日生	昭和39年4月 平成4年6月 平成6年6月 平成13年6月 平成14年6月	株式会社東海銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 同行取締役 日本信販株式会社常務取締役 信販サービス株式会社顧問 当社監査役	(注)9	

9 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、取締役会をはじめとした会社の各機関(経営会議、支店長会議、監査役会等)が、その目的に応じてそれぞれの役目を十分に果たすことがコーポレート・ガバナンスを充実させる手段であると考えております。これにより、経営の透明性・公正性を高めるとともに迅速な経営判断が行えるよう努めております。

会社の機関の内容

当社は、現行の監査役制度を基本にして、経営の効率性と健全性の確保を目指しております。

取締役会は、平成21年3月31日現在、社外取締役1名を含む15名の取締役及び社外監査役2名を含む3名の監査役で構成されており、経営の最高意思決定機関として業務執行に関する重要事項を審議し、決議いたします。取締役会については「取締役会規程」によりその適切な運営が確保されており、原則月1回開催し、その他必要に応じて随時開催して各取締役の業務執行状況を互いに監督しております。また、取締役会における意思決定のための協議機関として、社長及び社長の指名する取締役をメンバーとする経営会議を設置し、月2回開催しております。

3名の監査役で構成される監査役会は、毎月1回開催され、重要事項について協議、報告を行っております。監査役は取締役会には社外監査役を含む全員が出席し、経営会議及び月1回開催される支店長会議には常勤監査役が出席して、業務の執行状況を確認し、必要に応じて意見を述べております。また、監査役は取締役及び使用人に対して必要に応じヒアリング、往査その他の方法により調査を実施し、その職務執行状況を確認しております。

さらに社長直属の組織である内部監査室(内部監査室長1名)による監査により、社内の業務推進が適正に行われているかを監査しております。また、内部監査室長は可能な限り監査役会に出席し、業務監査についての報告及び監査についての意見交換を行っております。

会計監査については、監査法人トーマツを選任しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は指定社員業務執行社員浅子正明と指定社員業務執行社員松本実であり、当社に対する継続監査年数はそれぞれ4年、5年であります。また、会計監査業務に係る補助者は公認会計士3名、会計士補等3名であります。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

1. 基本的な考え方

当社は、さまざまな事業活動を通じてステークホルダーの皆様に対して価値を創出し信頼を獲得していくことで、社会全体とともに持続的に成長し、豊かな社会の実現に貢献していくことを目指しています。そのためには、効率的な組織体制を構築してそれを運営していくとともに、役員・従業員が、法令、社内規則及び社会規範を遵守し、企業の社会的責任を認識して高い倫理観のもとに企業活動を行うことが重要であると考えます。

2. 整備状況

ア) コンプライアンス体制の整備状況について

- ・取締役及び使用人の職務の執行が、法令及び定款に適合することはもとより、社会規範や企業倫理にも適ったものとするために「企業倫理行動指針」を制定しております。取締役は、自らの率先垂範を通じて使用人への周知徹底を図ります。取締役及び使用人は、この指針に従って職務の執行にあたり、企業の社会的責任を果たし、広く社会からの信頼を獲得することを目指します。
- ・コンプライアンス体制を確立し不祥事を未然に防止するという目的を達成するため、コンプライアンス委員会を設置しております。コンプライアンス委員会は、「コンプライアンス委員会規程」に基づいて、社内コンプライアンス体制の整備、維持を図るとともに、法令違反その他のコンプライアンス違反に該当する事項を発見した場合の対応策及び処分等を審議いたします。
- ・取締役及び従業員に対して、日常業務遂行にあたっての行動準則を示すものとして、「コンプライアンス・マニュアル」を作成しております。
- ・コンプライアンス上問題がある行為を知った場合の報告先として「コンプライアンス投書箱」を設置し、匿名または記名による報告を受ける体制を整えております。

イ) リスク管理体制の整備状況

- ・リスク管理体制の基礎として、「リスク管理基本規程」を制定し、リスク管理に関する基本方針を定め、同規程に基づいた社長直轄のリスク管理委員会を設置しております。個々のリスクについては、定期的に見直しを行い、状況の変化に応じてリスクへの対処方法を検討いたします。不測の重大リスクが発生した場合には、社長または社長が任命する者を長とする緊急体制を敷き、関係部門への指示を徹底して被害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整えております。

ウ) 情報管理体制

- ・取締役及び従業員の職務執行については、「組織および職制規程」に定められた権限に基づき、取締役会等の重要会議の決議や決裁権者の決裁を受け、議事録及び決裁書は、「文書管理要領」に基づいて保存・管理しております。

エ) 関連会社の管理体制

- ・子会社を管理する部門として関連事業本部を設置し、「関連会社管理規程」に基づいて、子会社の経営管理及び経営指導を行っております。子会社は同規程に従い当社への申請、報告を行っております。
- ・関連会社の取締役及び従業員に対して「コンプライアンス投書箱」の報告先を周知させ、当社の従業員と同様に子会社からもコンプライアンスに関する報告、質問等を受ける体制を整えております。

役員報酬の内容

当事業年度における取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

区分	支給人数	報酬等の総額
取締役	15名	265,872千円
監査役	5名	21,001千円

- (注) 1 上記の報酬等の総額には、平成21年6月26日開催の第60回定時株主総会決議による取締役賞与36,000千円を含めております。
- 2 上記の報酬等の総額には、当事業年度に役員退職慰労引当金として計上した50,253千円（取締役分47,754千円、監査役分2,499千円）を含めております。
- 3 上記のうち、社外役員に対する報酬等の総額は4名7,678千円であります。
- 4 上記のほか、平成20年6月27日開催の定時株主総会決議に基づき、退任監査役2名に対して役員退職慰労金10,768千円（うち社外監査役1名1,793千円）を支給しております。（各金額には、過年度の事業報告において役員の報酬等の総額に含めた役員退職慰労引当金の繰入額が含まれております。）

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である黒川英樹氏は、筆頭株主である三菱重工業株式会社（議決権比率6.2%）の社員であり、当社と三菱重工業株式会社との間には、空調衛生設備工事の施工及び冷熱機器の仕入についての取引関係があります。当社と社外監査役との間に特別の利害関係はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び各社外監査役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当社の社外取締役及び各社外監査役は、会社法第423条第1項の責任につき、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額をもって、損害賠償責任の限度としております。

取締役の定数及び選任の決議要件の定め

当社の取締役は17名以内とする旨を定款に定めております。また、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会で決議することができることとした株主総会決議事項とその理由

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。また、株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするため、毎年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、取締役会決議により会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			39	2
連結子会社				
計			39	2

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、監査法人トーマツに対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務を委託し、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 9,063,618	2 13,244,660
受取手形・完成工事未収入金等	23,264,338	21,713,155
未成工事支出金等	3,218,951	-
未成工事支出金	-	5,876,721
商品	-	1,689
材料貯蔵品	-	434
未収還付法人税等	80,959	-
繰延税金資産	269,432	491,230
その他	525,989	1,254,377
貸倒引当金	92,990	93,930
流動資産合計	36,330,299	42,488,338
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	2,689,782	2,682,726
機械・運搬具及び工具器具備品	1,529,658	1,423,853
土地	3 1,744,819	3 2,460,694
減価償却累計額	2,891,775	2,821,393
有形固定資産合計	3,072,484	3,745,880
無形固定資産		
無形固定資産	348,715	679,666
投資その他の資産		
投資有価証券	1 5,238,332	1 3,842,886
前払年金費用	1,010,725	1,215,209
保険積立金	652,604	656,898
繰延税金資産	158,748	636,256
その他	615,201	614,926
貸倒引当金	112,734	135,487
投資その他の資産合計	7,562,877	6,830,689
固定資産合計	10,984,078	11,256,235
資産合計	47,314,377	53,744,574

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	20,245,349	19,950,700
1年内返済予定の長期借入金	106,000	216,000
未払費用	419,306	404,103
未払法人税等	62,394	2,565,804
未成工事受入金	1,767,305	3,671,642
賞与引当金	393,153	394,940
役員賞与引当金	16,070	40,500
完成工事補償引当金	61,580	95,760
工事損失引当金	104,880	44,630
その他	474,370	1,144,675
流動負債合計	23,650,410	28,528,757
固定負債		
長期借入金	196,000	70,000
退職給付引当金	207,850	195,645
役員退職慰労引当金	436,191	476,326
再評価に係る繰延税金負債	³ 441,301	³ 191,400
その他	127,450	129,991
固定負債合計	1,408,793	1,063,364
負債合計	25,059,204	29,592,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,746,800	2,746,800
資本剰余金	2,498,440	2,498,440
利益剰余金	15,912,862	18,791,894
自己株式	2,409	3,092
株主資本合計	21,155,693	24,034,042
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	821,580	207,649
土地再評価差額金	³ 277,899	³ 89,239
評価・換算差額等合計	1,099,479	118,409
純資産合計	22,255,173	24,152,452
負債純資産合計	47,314,377	53,744,574

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
完成工事高	56,341,060	57,248,566
兼業事業売上高	1,425,756	1,230,200
売上高合計	57,766,817	58,478,766
売上原価		
完成工事原価	50,220,569	49,521,254
兼業事業売上原価	1,041,715	1,072,890
売上原価合計	51,262,284	50,594,145
売上総利益		
完成工事総利益	6,120,491	7,727,311
兼業事業総利益	384,041	157,309
売上総利益合計	6,504,532	7,884,621
販売費及び一般管理費		
役員報酬	268,143	264,121
従業員給料手当	2,265,259	2,261,753
賞与引当金繰入額	197,782	195,565
役員賞与引当金繰入額	16,070	40,500
退職給付費用	64,315	160,513
役員退職慰労引当金繰入額	58,997	61,167
法定福利費	372,213	380,617
福利厚生費	160,195	156,328
通信交通費	281,087	275,455
貸倒引当金繰入額	95,328	78,114
交際費	120,205	110,888
減価償却費	138,497	140,120
その他	1,445,903	1,499,534
販売費及び一般管理費合計	5,484,000	5,624,682
営業利益	1,020,532	2,259,939
営業外収益		
受取利息	18,567	32,973
受取配当金	96,383	113,275
受取賃貸料	29,134	25,318
受取保険金	-	57,401
業務受託料	25,947	-
雑収入	80,943	72,350
営業外収益合計	250,976	301,319
営業外費用		
支払利息	25,668	28,604
雑支出	4,233	18,763
営業外費用合計	29,902	47,368
経常利益	1,241,606	2,513,890

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 4,615	2 2,973,577
会員権売却益	24,000	-
事故損害受取保険金	-	187,943
特別利益合計	28,615	3,161,521
特別損失		
固定資産除売却損	3 23,801	3 10,134
減損損失	4 79,020	-
投資有価証券評価損	135,074	470,727
事故損害補償損失	-	211,796
その他	2,726	232
特別損失合計	240,623	692,890
税金等調整前当期純利益	1,029,598	4,982,521
法人税、住民税及び事業税	348,993	2,669,113
法人税等調整額	202,821	531,359
法人税等合計	551,814	2,137,754
当期純利益	477,783	2,844,766

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,746,800	2,746,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,746,800	2,746,800
資本剰余金		
前期末残高	2,498,440	2,498,440
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,498,440	2,498,440
利益剰余金		
前期末残高	15,733,313	15,912,862
当期変動額		
剰余金の配当	322,489	332,873
当期純利益	477,783	2,844,766
土地再評価差額金の取崩	24,255	367,138
当期変動額合計	179,549	2,879,032
当期末残高	15,912,862	18,791,894
自己株式		
前期末残高	1,405	2,409
当期変動額		
自己株式の取得	1,003	683
当期変動額合計	1,003	683
当期末残高	2,409	3,092
株主資本合計		
前期末残高	20,977,148	21,155,693
当期変動額		
剰余金の配当	322,489	332,873
当期純利益	477,783	2,844,766
自己株式の取得	1,003	683
土地再評価差額金の取崩	24,255	367,138
当期変動額合計	178,545	2,878,348
当期末残高	21,155,693	24,034,042

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,897,924	821,580
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,076,344	613,931
当期変動額合計	1,076,344	613,931
当期末残高	821,580	207,649
土地再評価差額金		
前期末残高	333,778	277,899
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55,879	367,138
当期変動額合計	55,879	367,138
当期末残高	277,899	89,239
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,231,703	1,099,479
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,132,223	981,070
当期変動額合計	1,132,223	981,070
当期末残高	1,099,479	118,409
純資産合計		
前期末残高	23,208,851	22,255,173
当期変動額		
剰余金の配当	322,489	332,873
当期純利益	477,783	2,844,766
自己株式の取得	1,003	683
土地再評価差額金の取崩	24,255	367,138
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,132,223	981,070
当期変動額合計	953,678	1,897,278
当期末残高	22,255,173	24,152,452

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,029,598	4,982,521
減価償却費	263,220	255,923
減損損失	79,020	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	75,366	23,692
工事損失引当金の増減額（ は減少）	1,898	60,250
退職給付引当金の増減額（ は減少）	596,984	216,688
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	31,025	40,135
受取利息及び受取配当金	114,951	146,249
支払利息	25,668	28,604
有形固定資産除売却損益（ は益）	19,186	2,963,443
会員権売却損益（ は益）	24,000	-
投資有価証券評価損益（ は益）	135,074	470,727
売上債権の増減額（ は増加）	4,933,357	1,530,617
未成工事支出金等の増減額（ は増加）	1,103,947	-
未成工事支出金の増減額（ は増加）	-	2,665,899
その他のたな卸資産の増減額（ は増加）	-	6,006
仕入債務の増減額（ は減少）	5,168,889	294,648
未成工事受入金の増減額（ は減少）	931,256	1,904,337
その他	369,153	106,592
小計	3,089,151	2,788,793
利息及び配当金の受取額	114,166	146,413
利息の支払額	25,772	28,951
法人税等の支払額	798,634	112,144
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,378,911	2,794,111
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	2,797,019
有価証券の償還による収入	-	2,800,000
有形固定資産の取得による支出	165,736	1,530,253
有形固定資産の売却による収入	2	3,613,247
無形固定資産の取得による支出	84,347	255,780
投資有価証券の取得による支出	568,521	123,688
投資事業組合からの分配による収入	40,259	-
貸付けによる支出	2,810	-
貸付金の回収による収入	3,705	-
定期預金の純増減額（ は増加）	20,600	39,000
その他	64,242	29,732
投資活動によるキャッシュ・フロー	862,290	1,775,238
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	100,000
長期借入金の返済による支出	188,000	116,000
自己株式の取得による支出	1,003	683
配当金の支払額	322,058	332,625
財務活動によるキャッシュ・フロー	211,062	349,308
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,305,559	4,220,041
現金及び現金同等物の期首残高	7,295,459	8,601,018
現金及び現金同等物の期末残高	8,601,018	12,821,060

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 3社 連結子会社名 東京ダイヤエアコン(株) 菱和エアコン(株) 松浦電機システム(株) 非連結子会社名 菱和冷熱(株) 他3社</p> <p>非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	同左
2 持分法の適用に関する事項	<p>上記の非連結子会社4社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>なお、関連会社はありません。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一であります。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>たな卸資産 未成工事支出金等 主として個別法による原価法</p>	<p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 商品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 材料貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、この変更に伴う連結財務諸表に与える影響はありません。</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物・構築物 15～50年 機械、運搬具及び工具器具備品 4～8年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う連結財務諸表に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う連結財務諸表に与える影響は軽微であります。 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物・構築物 15～50年 機械、運搬具及び工具器具備品 4～8年 無形固定資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する翌連結会計年度の賞与支給に備えるため、支給予定額のうち支給対象期間に基づく当連結会計年度対応分を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保、アフターサービス等の費用支出に備えるため、過去の支出割合に基づく必要額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	長期請負工事の収益計上処理 長期大型工事(工期1年以上かつ請負金額5億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準による完成工事高は2,938,495千円、完成工事原価は2,967,647千円であります。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	長期請負工事の収益計上処理 長期大型工事(工期1年以上かつ請負金額5億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準による完成工事高は7,852,999千円、完成工事原価は7,208,592千円であります。 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は、部分時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんについては、対象となる連結子会社ごとに5～10年間の均等償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、この変更に伴う連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書) 営業外収益の「業務受託料」につきましては、前連結会計年度まで「雑収入」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の営業外収益の「雑収入」に含まれる「業務受託料」は4,281千円であります。 営業外収益の「投資事業組合運用益」につきましては、前連結会計年度まで区分掲記しておりましたが、重要性がなくなったため、当連結会計年度より営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の営業外収益の「雑収入」に含まれる「投資事業組合運用益」は2,199千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「未成工事支出金等」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「未成工事支出金」、「商品」及び「材料貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「未成工事支出金等」に含まれる「未成工事支出金」は3,210,821千円、「商品」は7,817千円、「材料貯蔵品」は313千円であります。 (連結損益計算書) 営業外収益の「受取保険金」につきましては、前連結会計年度まで「雑収入」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の営業外収益の「雑収入」に含まれる「受取保険金」は367千円であります。 営業外収益の「業務受託料」につきましては、前連結会計年度まで区分掲記しておりましたが、重要性がなくなったため、当連結会計年度より営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の営業外収益の「雑収入」に含まれる「業務受託料」は10,470千円であります。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「その他のたな卸資産の増減額(は増加)」は前連結会計年度まで「未成工事支出金等の増減額(は増加)」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「未成工事支出金等の増減額(は増加)」に含まれる「その他のたな卸資産の増減額(は増加)」は7,411千円であります。 投資活動によるキャッシュ・フローの「投資事業組合からの分配による収入」、「貸付けによる支出」及び「貸付金の回収による収入」につきましては、前連結会計年度まで区分掲記しておりましたが、重要性がなくなったため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「投資事業組合からの分配による収入」は17,012千円、「貸付けによる支出」は615千円、「貸付金の回収による収入」は2,047千円あります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 このうち非連結子会社株式 42,980千円</p> <p>2 契約保証金等のために、下記の資産を差入れしております。 現金及び預金(定期預金) 220,000千円</p> <p>3 事業用土地の再評価 当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>4 偶発事象 当社が施工を行った工場施設におきまして、平成20年2月に既設の設備等に損害を与える事故災害が発生いたしました。この事故災害については、包括賠償責任保険により補償される見込みですが、補償費用総額については現時点で合理的に見積もることができません。</p>	<p>1 このうち非連結子会社株式 42,980千円</p> <p>2 契約保証金等のために、下記の資産を差入れしております。 現金及び預金(定期預金) 275,000千円</p> <p>3 事業用土地の再評価 当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、243,743千円であります。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">借地権</td> <td style="text-align: right;">4,615千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">14,815千円</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び 工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">8,795</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,801</td> </tr> </table> <p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 30%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府 枚方市</td> <td>遊休 資産</td> <td>建物・構築物 及び土地</td> <td style="text-align: right;">75,281</td> </tr> <tr> <td>和歌山県 西牟婁郡</td> <td>売却予定 資産</td> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">3,739</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分に基づいてグルーピングを行い、遊休資産及び売却予定資産については個々の物件単位でグルーピングしております。</p> <p>上記の資産は、市場価格の著しい下落が認められたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額79,020千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物・構築物38,254千円、土地40,765千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等を参考にして評価しております。</p>	借地権	4,615千円	建物・構築物	14,815千円	機械、運搬具及び 工具器具備品	8,795	その他	190	合計	23,801	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	大阪府 枚方市	遊休 資産	建物・構築物 及び土地	75,281	和歌山県 西牟婁郡	売却予定 資産	建物・構築物	3,739	<p>1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、265,981千円であります。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,973,577千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">378千円</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び 工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">9,079</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">676</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,134</td> </tr> </table> <p>4</p>	土地	2,973,577千円	建物・構築物	378千円	機械、運搬具及び 工具器具備品	9,079	その他	676	合計	10,134
借地権	4,615千円																																
建物・構築物	14,815千円																																
機械、運搬具及び 工具器具備品	8,795																																
その他	190																																
合計	23,801																																
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																														
大阪府 枚方市	遊休 資産	建物・構築物 及び土地	75,281																														
和歌山県 西牟婁郡	売却予定 資産	建物・構築物	3,739																														
土地	2,973,577千円																																
建物・構築物	378千円																																
機械、運搬具及び 工具器具備品	9,079																																
その他	676																																
合計	10,134																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	20,807,822			20,807,822

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,722	1,172		2,894

(注) 株式数の増加1,172株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	197,657	9.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	124,831	6.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	197,646	利益剰余金	9.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	20,807,822			20,807,822

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	2,894	1,202		4,096

(注) 株式数の増加1,202株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	197,646	9.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	135,226	6.50	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	197,635	利益剰余金	9.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 9,063,618千円	現金及び預金勘定 13,244,660千円
預入期間が3か月を超える 定期預金 462,600	預入期間が3か月を超える 定期預金 423,600
現金及び現金同等物 8,601,018	現金及び現金同等物 12,821,060

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。																								
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械、運搬具 及び工具器具 備品</td> <td>4,799</td> <td>3,973</td> <td>825</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械、運搬具 及び工具器具 備品	4,799	3,973	825	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>738,271</td> <td>70,750</td> <td>667,520</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具 及び工具器具 備品</td> <td>4,799</td> <td>4,668</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>743,070</td> <td>75,419</td> <td>667,650</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物・構築物	738,271	70,750	667,520	機械、運搬具 及び工具器具 備品	4,799	4,668	130	合計	743,070	75,419	667,650
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
機械、運搬具 及び工具器具 備品	4,799	3,973	825																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
建物・構築物	738,271	70,750	667,520																						
機械、運搬具 及び工具器具 備品	4,799	4,668	130																						
合計	743,070	75,419	667,650																						
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																								
1年以内 994千円	1年以内 16,169千円																								
1年超 421	1年超 689,386																								
合計 1,416	合計 705,555																								
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
支払リース料 1,809千円	支払リース料 82,389千円																								
減価償却費相当額 1,349	減価償却費相当額 37,301																								
支払利息相当額 56	支払利息相当額 67,055																								
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																								
減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。	同左																								
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																								
利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																								

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	2,701,160	4,221,558	1,520,398	1,141,630	1,763,362	621,732
小計	2,701,160	4,221,558	1,520,398	1,141,630	1,763,362	621,732
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	813,628	672,575	141,053	1,921,245	1,647,078	274,167
小計	813,628	672,575	141,053	1,921,245	1,647,078	274,167
合計	3,514,789	4,894,133	1,379,344	3,062,875	3,410,441	347,565

(注)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>その他の有価証券で時価のある有価証券について135,074千円の減損処理を行っております。</p> <p>なお、有価証券の時価評価額が取得原価と比べて30%以上下落した場合に、回復可能性が認められる合理的な反証がないかぎり減損処理を行い、また、時価のない有価証券についても過去2年間の有価証券の実質価額が取得原価と比べて30%以上下落している場合に減損処理を行うことを社内基準により規定しております。</p>	<p>その他の有価証券で時価のある有価証券について470,241千円、時価のない有価証券について485千円の減損処理を行っております。</p> <p>なお、有価証券の時価評価額が取得原価と比べて30%以上下落した場合に、回復可能性が認められる合理的な反証がないかぎり減損処理を行い、また、時価のない有価証券についても過去2年間の有価証券の実質価額が取得原価と比べて30%以上下落している場合に減損処理を行うことを社内基準により規定しております。</p>

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (千円)
売却額		155
売却損の合計額		204

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日) (千円)
その他有価証券		
非上場株式	227,622	330,136
その他	73,597	59,328
合計	301,219	389,465

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当連結会計年度は、デリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は確定給付制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、当社においては、退職給付信託を設定しております。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で、企業年金基金制度は1基金(テクノ菱和企業年金基金)、退職一時金制度については3社が有しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成20年 3月31日現在)</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付債務</td><td>7,494,220千円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td>8,072,027</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務(+)</td><td>577,807</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>897,564</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td>672,496</td></tr> <tr><td>小計(+ +)</td><td>802,875</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td>1,010,725</td></tr> <tr><td>退職給付引当金(-)</td><td>207,850</td></tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用 (注) 1</td><td>229,536千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>144,811</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>214,164</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>50,887</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td>94,989</td></tr> <tr><td>その他 (注) 2</td><td>4,316</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>120,398</td></tr> </table> <p>(注) 1 . 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>2 . その他には中小企業退職金共済制度への掛金支払額が含まれております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td>2.3%</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td>10年</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年</td></tr> </table>	退職給付債務	7,494,220千円	年金資産	8,072,027	未積立退職給付債務(+)	577,807	未認識数理計算上の差異	897,564	未認識過去勤務債務	672,496	小計(+ +)	802,875	前払年金費用	1,010,725	退職給付引当金(-)	207,850	勤務費用 (注) 1	229,536千円	利息費用	144,811	期待運用収益	214,164	数理計算上の差異の費用処理額	50,887	過去勤務債務の費用処理額	94,989	その他 (注) 2	4,316	退職給付費用	120,398	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.3%	過去勤務債務の額の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成21年 3月31日現在)</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付債務</td><td>7,494,442千円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td>5,915,415</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務(+)</td><td>1,579,027</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>3,176,924</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td>578,333</td></tr> <tr><td>小計(+ +)</td><td>1,019,563</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td>1,215,209</td></tr> <tr><td>退職給付引当金(-)</td><td>195,645</td></tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用 (注) 1</td><td>230,175千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>145,740</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>194,284</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>219,412</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td>94,163</td></tr> <tr><td>その他 (注) 2</td><td>4,365</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>311,246</td></tr> </table> <p>(注) 1 . 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>2 . その他には中小企業退職金共済制度への掛金支払額が含まれております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td>2.4%</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td>10年</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年</td></tr> </table>	退職給付債務	7,494,442千円	年金資産	5,915,415	未積立退職給付債務(+)	1,579,027	未認識数理計算上の差異	3,176,924	未認識過去勤務債務	578,333	小計(+ +)	1,019,563	前払年金費用	1,215,209	退職給付引当金(-)	195,645	勤務費用 (注) 1	230,175千円	利息費用	145,740	期待運用収益	194,284	数理計算上の差異の費用処理額	219,412	過去勤務債務の費用処理額	94,163	その他 (注) 2	4,365	退職給付費用	311,246	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.4%	過去勤務債務の額の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	10年
退職給付債務	7,494,220千円																																																																																
年金資産	8,072,027																																																																																
未積立退職給付債務(+)	577,807																																																																																
未認識数理計算上の差異	897,564																																																																																
未認識過去勤務債務	672,496																																																																																
小計(+ +)	802,875																																																																																
前払年金費用	1,010,725																																																																																
退職給付引当金(-)	207,850																																																																																
勤務費用 (注) 1	229,536千円																																																																																
利息費用	144,811																																																																																
期待運用収益	214,164																																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	50,887																																																																																
過去勤務債務の費用処理額	94,989																																																																																
その他 (注) 2	4,316																																																																																
退職給付費用	120,398																																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
割引率	2.0%																																																																																
期待運用収益率	2.3%																																																																																
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																
退職給付債務	7,494,442千円																																																																																
年金資産	5,915,415																																																																																
未積立退職給付債務(+)	1,579,027																																																																																
未認識数理計算上の差異	3,176,924																																																																																
未認識過去勤務債務	578,333																																																																																
小計(+ +)	1,019,563																																																																																
前払年金費用	1,215,209																																																																																
退職給付引当金(-)	195,645																																																																																
勤務費用 (注) 1	230,175千円																																																																																
利息費用	145,740																																																																																
期待運用収益	194,284																																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	219,412																																																																																
過去勤務債務の費用処理額	94,163																																																																																
その他 (注) 2	4,365																																																																																
退職給付費用	311,246																																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
割引率	2.0%																																																																																
期待運用収益率	2.4%																																																																																
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 27,786千円</p> <p>賞与引当金否認 159,593</p> <p>工事損失引当金否認 42,476</p> <p>退職給付関係否認 132,826</p> <p>役員退職慰労引当金否認 177,195</p> <p>減損損失否認 49,783</p> <p>投資有価証券評価損否認 197,548</p> <p>会員権等評価損否認 47,909</p> <p>保険積立金評価損否認 103,734</p> <p>その他 100,876</p> <hr/> <p>繰延税金資産 小計 1,039,732</p> <p>評価性引当額 47,621</p> <hr/> <p>繰延税金資産 合計 992,110</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 558,576</p> <p>その他 5,353</p> <hr/> <p>繰延税金負債 合計 563,930</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 428,180</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 39,000千円</p> <p>賞与引当金否認 160,341</p> <p>未払事業税否認 191,710</p> <p>工事損失引当金否認 18,075</p> <p>退職給付関係否認 58,333</p> <p>役員退職慰労引当金否認 193,450</p> <p>減損損失否認 29,040</p> <p>投資有価証券評価損否認 334,227</p> <p>会員権等評価損否認 46,338</p> <p>保険積立金評価損否認 99,839</p> <p>その他 150,963</p> <hr/> <p>繰延税金資産 小計 1,321,320</p> <p>評価性引当額 48,540</p> <hr/> <p>繰延税金資産 合計 1,272,779</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 141,784</p> <p>その他 3,509</p> <hr/> <p>繰延税金負債 合計 145,293</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 1,127,486</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 8.7</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.4</p> <p>住民税均等割等 6.8</p> <p>評価性引当額の減少 0.1</p> <p>その他 0.1</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.6</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.6</p> <p>住民税均等割等 1.3</p> <p>その他 0.0</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.9</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第一号(記載上の注意14)に基づき、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第一号(記載上の注意14)に基づき、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

重要性がないため、記載を省略しております。

(イ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

重要性がないため、記載を省略しております。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,069.71円	1,160.97円
1株当たり当期純利益金額	22.96円	136.74円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	22,255,173	24,152,452
普通株式に係る純資産額(千円)	22,255,173	24,152,452
普通株式の発行済株式数(株)	20,807,822	20,807,822
普通株式の自己株式数(株)	2,894	4,096
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	20,804,928	20,803,726

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	477,783	2,844,766
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	477,783	2,844,766
普通株式の期中平均株式数(株)	20,805,405	20,804,314

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
<p>当社は、平成20年2月15日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり土地及び建物を取得する旨及び当社保有の土地を譲渡する旨の契約を平成20年2月20日に締結していましたが、平成20年6月10日に物件の引渡しを完了いたしました。</p> <p>(1)取得資産の概要 土地(523.56㎡)及び建物(254.35㎡(延べ床面積)) 所在地 東京都港区赤坂 取得価格 1,370,000千円</p> <p>(2)譲渡資産の概要 土地(519.92㎡) 所在地 東京都港区南青山 帳簿価額 638,422千円 譲渡価格 3,617,000千円</p> <p>(3)取得及び譲渡先 株式会社アデッソ</p> <p>(4)損益に与える影響額 当該固定資産の譲渡により、平成21年3月期において特別利益として2,978,577千円の固定資産売却益を計上いたします。</p>	<p>当社は、平成21年2月6日開催の取締役会において、下記のとおり株式の分割について決議いたしました。</p> <p>(1)株式分割の目的 株式の流動性向上を図るとともに、当社の創業60周年を記念して、分割後の配当金額を据え置いた場合に実質的な増配となるよう株主の皆様への利益還元を図り、日頃のご支援にお応えすることを目的としております。</p> <p>(2)分割方法 平成21年3月31日(火曜日)最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき、1.1株の割合をもって分割いたします。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式はこれを買受けし、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配いたします。</p> <p>(3)分割により増加する株式数 株式分割前の当社発行済株式の総数 20,807,822株 今回の分割により増加する株式数 2,080,782株 株式分割後の当社発行済株式の総数 22,888,604株 株式分割後の発行可能株式総数 79,994,522株</p> <p>(4)株式分割の効力発生日 平成21年4月1日(水曜日)</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 972.46円</td> <td>1株当たり純資産額 1,055.43円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 20.88円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 124.31円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 972.46円	1株当たり純資産額 1,055.43円	1株当たり当期純利益金額 20.88円	1株当たり当期純利益金額 124.31円
前連結会計年度	当連結会計年度						
1株当たり純資産額 972.46円	1株当たり純資産額 1,055.43円						
1株当たり当期純利益金額 20.88円	1株当たり当期純利益金額 124.31円						

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	106,000	216,000	2.0	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	196,000	70,000	1.8	平成22年～平成23年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
合計	302,000	286,000		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)
60,000	10,000		

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	8,983,543	13,388,245	18,806,400	17,300,576
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	2,788,123	450,560	966,490	777,347
四半期純利益金額 (千円)	1,636,624	235,165	547,737	425,238
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	78.67	11.30	26.33	20.44

(注) 第1四半期において保有不動産の譲渡による固定資産売却益2,978,577千円を計上しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 7,599,284	2 11,665,027
受取手形	1 4,589,339	1 2,840,740
完成工事未収入金	1 17,343,446	1 17,831,859
売掛金	1 296,348	1 374,445
未成工事支出金	3,074,909	5,814,524
商品	7,817	1,689
材料貯蔵品	313	434
未収消費税等	-	64,839
未収入金	1 126,480	1 83,239
未収還付法人税等	80,782	-
前払費用	177,328	181,260
繰延税金資産	252,743	473,226
立替金	1 199,034	1 1,014,953
その他	25,246	14,815
貸倒引当金	85,900	89,900
流動資産合計	33,687,174	40,271,156
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,491,083	2,483,108
減価償却累計額	1,519,202	1,526,097
建物(純額)	971,880	957,010
構築物	75,263	88,715
減価償却累計額	61,776	65,873
構築物(純額)	13,487	22,841
機械及び装置	294,323	299,939
減価償却累計額	246,851	262,970
機械及び装置(純額)	47,471	36,969
車両運搬具	10,850	9,482
減価償却累計額	7,703	7,431
車両運搬具(純額)	3,147	2,050
工具、器具及び備品	1,168,278	1,061,850
減価償却累計額	952,058	867,213
工具、器具及び備品(純額)	216,219	194,636
土地	3 1,688,351	3 2,404,226
有形固定資産合計	2,940,557	3,617,737
無形固定資産		
ソフトウェア	122,349	129,259
ソフトウェア仮勘定	168,200	494,829
電話加入権	44,376	44,316
無形固定資産合計	334,925	668,404
投資その他の資産		
投資有価証券	5,180,356	3,784,735
関係会社株式	443,180	443,180
出資金	1,070	870
従業員に対する長期貸付金	2,674	1,357
長期前払費用	5,931	5,796
前払年金費用	1,010,725	1,215,209

破産更生債権等	87,455	76,463
保険積立金	604,890	591,817
繰延税金資産	65,559	537,952
その他	460,465	458,486
貸倒引当金	109,803	101,049
投資その他の資産合計	7,752,505	7,014,821
固定資産合計	11,027,988	11,300,963
資産合計	44,715,163	51,572,120

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,484,539	3,011,316
工事未払金	¹ 15,477,107	¹ 16,072,828
買掛金	¹ 312,393	325,161
1年内返済予定の長期借入金	106,000	216,000
未払金	177,296	230,889
未払費用	¹ 380,547	¹ 374,006
未払法人税等	19,700	2,523,127
未払消費税等	48,987	-
未成工事受入金	1,583,529	3,514,329
預り金	¹ 127,314	890,603
賞与引当金	366,667	366,667
役員賞与引当金	10,000	36,000
完成工事補償引当金	57,100	92,700
工事損失引当金	104,880	44,630
その他	100,000	-
流動負債合計	22,356,061	27,698,258
固定負債		
長期借入金	196,000	70,000
役員退職慰労引当金	397,427	437,415
再評価に係る繰延税金負債	³ 441,301	³ 191,400
その他	127,450	129,991
固定負債合計	1,162,179	828,806
負債合計	23,518,241	28,527,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,746,800	2,746,800
資本剰余金		
資本準備金	2,498,440	2,498,440
資本剰余金合計	2,498,440	2,498,440
利益剰余金		
利益準備金	490,000	490,000
その他利益剰余金		
別途積立金	13,050,000	13,400,000
繰越利益剰余金	1,313,027	3,793,845
利益剰余金合計	14,853,027	17,683,845
自己株式	2,409	3,092
株主資本合計	20,095,859	22,925,993
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	823,163	208,300
土地再評価差額金	³ 277,899	³ 89,239
評価・換算差額等合計	1,101,062	119,060
純資産合計	21,196,922	23,045,054
負債純資産合計	44,715,163	51,572,120

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
完成工事高	52,797,677	53,781,005
兼業事業売上高	1,788,414	1,619,511
売上高合計	54,586,092	55,400,517
売上原価		
完成工事原価	47,103,806	46,661,985
兼業事業売上原価	1,545,359	1,419,281
売上原価合計	48,649,165	48,081,267
売上総利益		
完成工事総利益	5,693,871	7,119,019
兼業事業総利益	243,055	200,230
売上総利益合計	5,936,926	7,319,249
販売費及び一般管理費		
役員報酬	195,892	200,621
従業員給料手当	2,115,175	2,100,254
賞与引当金繰入額	187,998	185,691
役員賞与引当金繰入額	10,000	36,000
退職給付費用	60,578	155,429
役員退職慰労引当金繰入額	48,140	50,756
法定福利費	340,941	346,213
福利厚生費	145,659	143,124
修繕維持費	98,051	90,406
事務用品費	46,505	47,151
通信交通費	251,883	245,475
動力用水光熱費	37,051	39,530
調査研究費	121,065	110,629
貸倒引当金繰入額	96,199	49,668
広告宣伝費	22,132	28,442
交際費	91,734	83,134
寄付金	16,680	12,211
地代家賃	227,378	221,689
賃借料	42,255	37,410
減価償却費	133,925	136,013
租税公課	86,294	125,350
保険料	28,787	35,959
支払手数料	242,335	260,354
支払報酬	208,881	242,560
その他	192,138	172,952
販売費及び一般管理費合計	5,047,686	5,157,033
営業利益	889,239	2,162,216

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	17,330	26,862
有価証券利息	-	4,904
受取配当金	95,163	112,364
受取賃貸料	31,174	27,628
業務受託料	25,947	-
受取保険金	-	57,401
雑収入	77,846	68,381
営業外収益合計	247,462	297,541
営業外費用		
支払利息	² 35,168	² 37,138
雑支出	4,227	18,759
営業外費用合計	39,395	55,898
経常利益	1,097,306	2,403,860
特別利益		
固定資産売却益	³ 4,615	³ 2,973,577
会員権売却益	24,000	-
事故損害受取保険金	-	187,943
特別利益合計	28,615	3,161,521
特別損失		
固定資産除売却損	⁴ 23,756	⁴ 9,179
減損損失	⁵ 75,281	-
投資有価証券評価損	135,074	461,606
事故損害補償損失	-	211,796
その他	3,445	204
特別損失合計	237,557	682,786
税引前当期純利益	888,363	4,882,595
法人税、住民税及び事業税	287,000	2,610,300
法人税等調整額	183,830	524,257
法人税等合計	470,830	2,086,043
当期純利益	417,532	2,796,552

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		11,466,094	24.4	10,233,195	21.9
労務費		2,639,736	5.6	2,529,613	5.4
外注費		27,521,423	58.4	28,490,234	61.1
経費		5,476,552	11.6	5,408,942	11.6
(うち人件費)		(2,581,474)	(5.5)	(2,724,233)	(5.8)
計		47,103,806	100	46,661,985	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【兼業事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
期首商品たな卸高		230	7,817		
当期商品仕入高		1,552,946	1,413,153		
計		1,553,176	1,420,970		
期末商品たな卸高		7,817	1,689		
兼業事業売上原価		1,545,359	1,419,281		

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,746,800	2,746,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,746,800	2,746,800
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,498,440	2,498,440
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,498,440	2,498,440
資本剰余金合計		
前期末残高	2,498,440	2,498,440
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,498,440	2,498,440
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	490,000	490,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	490,000	490,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	12,400,000	13,050,000
当期変動額		
別途積立金の積立	650,000	350,000
当期変動額合計	650,000	350,000
当期末残高	13,050,000	13,400,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,843,729	1,313,027
当期変動額		
別途積立金の積立	650,000	350,000
剰余金の配当	322,489	332,873
当期純利益	417,532	2,796,552
土地再評価差額金の取崩	24,255	367,138
当期変動額合計	530,701	2,480,817
当期末残高	1,313,027	3,793,845

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	14,733,729	14,853,027
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	322,489	332,873
当期純利益	417,532	2,796,552
土地再評価差額金の取崩	24,255	367,138
当期変動額合計	119,298	2,830,817
当期末残高	14,853,027	17,683,845
自己株式		
前期末残高	1,405	2,409
当期変動額		
自己株式の取得	1,003	683
当期変動額合計	1,003	683
当期末残高	2,409	3,092
株主資本合計		
前期末残高	19,977,563	20,095,859
当期変動額		
剰余金の配当	322,489	332,873
当期純利益	417,532	2,796,552
自己株式の取得	1,003	683
土地再評価差額金の取崩	24,255	367,138
当期変動額合計	118,295	2,830,134
当期末残高	20,095,859	22,925,993
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,892,833	823,163
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,069,669	614,863
当期変動額合計	1,069,669	614,863
当期末残高	823,163	208,300
土地再評価差額金		
前期末残高	333,778	277,899
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55,879	367,138
当期変動額合計	55,879	367,138
当期末残高	277,899	89,239
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,226,612	1,101,062

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,125,549	982,002
当期変動額合計	1,125,549	982,002
当期末残高	1,101,062	119,060
純資産合計		
前期末残高	22,204,176	21,196,922
当期変動額		
剰余金の配当	322,489	332,873
当期純利益	417,532	2,796,552
自己株式の取得	1,003	683
土地再評価差額金の取崩	24,255	367,138
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,125,549	982,002
当期変動額合計	1,007,254	1,848,132
当期末残高	21,196,922	23,045,054

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2)其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社株式及び関連会社株式 同左 (2)其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1)未成工事支出金 個別法による原価法 (2)商品 先入先出法による原価法 (3)材料貯蔵品 最終仕入原価法	(1)未成工事支出金 同左 (2)商品 先入先出法による原価法(貸借対 照表価額は収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法により算定) (3)材料貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額 は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評 価に関する会計基準」(企業会計基 準第9号 平成18年7月5日公表 分)を適用しております。 なお、この変更に伴う財務諸表に 与える影響はありません。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4～8年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	建物	15～50年	工具、器具及び備品	4～8年	<p>(1)有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4～8年</td> </tr> </table> <p>(2)無形固定資産 同左</p>	建物	15～50年	工具、器具及び備品	4～8年
建物	15～50年									
工具、器具及び備品	4～8年									
建物	15～50年									
工具、器具及び備品	4～8年									
4 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対する翌事業年度の賞与支給に備えるため、支給予定額のうち支給対象期間に基づく当事業年度対応分を計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員賞与引当金 同左</p>								

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(4)完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保、アフターサービス等の費用支出に備えるため、過去の支出割合に基づく必要額を計上しております。</p> <p>(5)工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>(6)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(7)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4)完成工事補償引当金 同左</p> <p>(5)工事損失引当金 同左</p> <p>(6)退職給付引当金 同左</p> <p>(7)役員退職慰労引当金 同左</p>
5 完成工事高の計上基準	長期大型工事(工期1年以上かつ請負金額5億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準による完成工事高は2,938,495千円、完成工事原価は2,967,647千円であります。	長期大型工事(工期1年以上かつ請負金額5億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準による完成工事高は7,852,999千円、完成工事原価は7,208,592千円であります。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。	同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、この変更に伴う財務諸表に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>営業外収益の「業務受託料」につきましては、前事業年度まで「雑収入」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の営業外収益の「雑収入」に含まれる「業務受託料」は4,281千円であります。</p> <p>営業外収益の「投資事業組合運用益」につきましては、前事業年度まで区分掲記しておりましたが、重要性がなくなったため、当事業年度より営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の営業外収益の「雑収入」に含まれる「投資事業組合運用益」は2,199千円であります。</p> <p>特別損失の「保険積立金取崩損」につきましては、前事業年度まで区分掲記しておりましたが、重要性がなくなったため、当事業年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の特別損失の「その他」に含まれる「保険積立金取崩損」は3,095千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>営業外収益の「受取保険金」につきましては、前事業年度まで「雑収入」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の営業外収益の「雑収入」に含まれる「受取保険金」は367千円であります。</p> <p>営業外収益の「業務受託料」につきましては、前事業年度まで区分掲記しておりましたが、重要性がなくなったため、当事業年度より営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の営業外収益の「雑収入」に含まれる「業務受託料」は10,470千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)												
<p>1 このうち関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形、完成工事未収入金、 売掛金、未収入金及び立替金</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">331,428千円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金、買掛金、 未払費用及び預り金</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">216,059</td> </tr> </table> <p>2 契約保証金等のために、下記の資産を差入れしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">220,000千円</td> </tr> </table> <p>3 事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p style="margin-left: 20px;">再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p style="margin-left: 20px;">再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>4 偶発事象 当社が施工を行った工場施設におきまして、平成20年2月に既設の設備等に損害を与える事故災害が発生いたしました。この事故災害については、包括賠償責任保険により補償される見込みですが、補償費用総額については現時点で合理的に見積もることができません。</p>	受取手形、完成工事未収入金、 売掛金、未収入金及び立替金	331,428千円	工事未払金、買掛金、 未払費用及び預り金	216,059	現金及び預金(定期預金)	220,000千円	<p>1 このうち関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形、完成工事未収入金、 売掛金、未収入金及び立替金</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">394,351千円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金及び未払費用</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">169,659</td> </tr> </table> <p>2 契約保証金等のために、下記の資産を差入れしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">220,000千円</td> </tr> </table> <p>3 事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p style="margin-left: 20px;">再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p style="margin-left: 20px;">再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>4</p>	受取手形、完成工事未収入金、 売掛金、未収入金及び立替金	394,351千円	工事未払金及び未払費用	169,659	現金及び預金(定期預金)	220,000千円
受取手形、完成工事未収入金、 売掛金、未収入金及び立替金	331,428千円												
工事未払金、買掛金、 未払費用及び預り金	216,059												
現金及び預金(定期預金)	220,000千円												
受取手形、完成工事未収入金、 売掛金、未収入金及び立替金	394,351千円												
工事未払金及び未払費用	169,659												
現金及び預金(定期預金)	220,000千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																								
<p>1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、243,743千円であります。</p> <p>2 このうち関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">11,034千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">借地権</td> <td style="text-align: right;">4,615千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">14,815千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">608</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8,090</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">23,756</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 30%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府枚方市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物、構築物及び土地</td> <td style="text-align: right;">75,281</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分に基づいてグルーピングを行い、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。</p> <p>上記の資産は、遊休状態にあり市場価格の著しい下落が認められたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額75,281千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物34,481千円、構築物33千円、土地40,765千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等を参考に評価しております。</p>	支払利息	11,034千円	借地権	4,615千円	建物	14,815千円	機械及び装置	608	車両運搬具	51	工具、器具及び備品	8,090	その他	190	合計	23,756	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	大阪府枚方市	遊休資産	建物、構築物及び土地	75,281	<p>1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、265,981千円であります。</p> <p>2 このうち関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">10,411千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,973,577千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">339千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">241</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,761</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">732</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,179</td> </tr> </table> <p>5</p>	支払利息	10,411千円	土地	2,973,577千円	建物	339千円	機械及び装置	241	車両運搬具	104	工具、器具及び備品	7,761	その他	732	合計	9,179
支払利息	11,034千円																																								
借地権	4,615千円																																								
建物	14,815千円																																								
機械及び装置	608																																								
車両運搬具	51																																								
工具、器具及び備品	8,090																																								
その他	190																																								
合計	23,756																																								
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																						
大阪府枚方市	遊休資産	建物、構築物及び土地	75,281																																						
支払利息	10,411千円																																								
土地	2,973,577千円																																								
建物	339千円																																								
機械及び装置	241																																								
車両運搬具	104																																								
工具、器具及び備品	7,761																																								
その他	732																																								
合計	9,179																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,722	1,172		2,894

(注) 株式数の増加1,172株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	2,894	1,202		4,096

(注) 株式数の増加1,202株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転 外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じて会計処理を行っております。			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	4,799	3,973	825	建物	738,271	70,750	667,520
				機械及び装置	4,799	4,668	130
				合計	743,070	75,419	667,650
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 994千円				1年以内 16,169千円			
1年超 421				1年超 689,386			
合計 1,416				合計 705,555			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料 1,809千円				支払リース料 82,389千円			
減価償却費相当額 1,349				減価償却費相当額 37,301			
支払利息相当額 56				支払利息相当額 67,055			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐 用年数とし、残存価額を零とする定率法によって おります。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース 物件の取得価額相当額との差額を利息相当額と し、各期への配分方法については、利息法によって おります。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額 27,175千円	貸倒引当金損金算入限度超過額 32,013千円
賞与引当金否認 148,500	賞与引当金否認 148,500
工事損失引当金否認 42,476	未払事業税否認 188,015
退職給付関係否認 58,106	工事損失引当金否認 18,075
役員退職慰労引当金否認 160,957	役員退職慰労引当金否認 177,153
減損損失否認 48,216	減損損失否認 29,040
投資有価証券評価損否認 197,548	投資有価証券評価損否認 330,405
会員権等評価損否認 46,129	会員権等評価損否認 46,129
保険積立金評価損否認 103,734	保険積立金評価損否認 99,839
その他 95,888	その他 132,663
繰延税金資産 小計 928,734	繰延税金資産 小計 1,201,836
評価性引当額 44,776	評価性引当額 45,371
繰延税金資産 合計 883,958	繰延税金資産 合計 1,156,464
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 560,304	その他有価証券評価差額金 141,784
その他 5,350	その他 3,501
繰延税金負債 合計 565,655	繰延税金負債 合計 145,285
繰延税金資産の純額 318,302	繰延税金資産の純額 1,011,179
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.5%	法定実効税率 40.5%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 8.8	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.6
住民税均等割等 7.7	住民税均等割等 1.3
評価性引当額の減少 0.4	その他 0.1
その他 0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.0	

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,018.84円	1,107.74円
1株当たり当期純利益金額	20.06円	134.42円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	21,196,922	23,045,054
普通株式に係る純資産額(千円)	21,196,922	23,045,054
普通株式の発行済株式数(株)	20,807,822	20,807,822
普通株式の自己株式数(株)	2,894	4,096
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	20,804,928	20,803,726

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	417,532	2,796,552
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	417,532	2,796,552
普通株式の期中平均株式数(株)	20,805,405	20,804,314

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
<p>当社は、平成20年2月15日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり土地及び建物を取得する旨及び当社保有の土地を譲渡する旨の契約を平成20年2月20日に締結していましたが、平成20年6月10日に物件の引渡しを完了いたしました。</p> <p>(1)取得資産の概要 土地(523.56㎡)及び建物(254.35㎡(延べ床面積)) 所在地 東京都港区赤坂 取得価格 1,370,000千円</p> <p>(2)譲渡資産の概要 土地(519.92㎡) 所在地 東京都港区南青山 帳簿価額 638,422千円 譲渡価格 3,617,000千円</p> <p>(3)取得及び譲渡先 株式会社アデッソ</p> <p>(4)損益に与える影響額 当該固定資産の譲渡により、平成21年3月期において特別利益として2,978,577千円の固定資産売却益を計上いたします。</p>	<p>当社は、平成21年2月6日開催の取締役会において、下記のとおり株式の分割について決議いたしました。</p> <p>(1)株式分割の目的 株式の流動性向上を図るとともに、当社の創業60周年を記念して、分割後の配当金額を据え置いた場合に実質的な増配となるよう株主の皆様への利益還元を図り、日頃のご支援にお応えすることを目的としております。</p> <p>(2)分割方法 平成21年3月31日(火曜日)最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき、1.1株の割合をもって分割いたします。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式はこれを買受けし、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配いたします。</p> <p>(3)分割により増加する株式数 株式分割前の当社発行済株式の総数 20,807,822株 今回の分割により増加する株式数 2,080,782株 株式分割後の当社発行済株式の総数 22,888,604株 株式分割後の発行可能株式総数 79,994,522株</p> <p>(4)株式分割の効力発生日 平成21年4月1日(水曜日)</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">前事業年度</th> <th style="width: 50%;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 926.22円</td> <td>1株当たり純資産額 1,007.03円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 18.24円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 122.20円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 926.22円	1株当たり純資産額 1,007.03円	1株当たり当期純利益金額 18.24円	1株当たり当期純利益金額 122.20円
前事業年度	当事業年度						
1株当たり純資産額 926.22円	1株当たり純資産額 1,007.03円						
1株当たり当期純利益金額 18.24円	1株当たり当期純利益金額 122.20円						

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	小野薬品工業(株)	148,000	631,960
		(株)京葉銀行	916,000	364,568
		(株)名古屋銀行	832,564	343,016
		日本土地建物(株)	15,000	309,000
		ブルドックソース(株)	1,200,000	252,000
		東京リース(株) (注) 1	356,000	182,628
		シャープ(株)	224,000	173,824
		中外製薬(株)	102,500	170,150
		沢井製薬(株)	31,000	141,980
		コニカミノルタホールディングス(株)	116,793	97,872
		フジッコ(株)	84,331	95,800
		(株)ニコン	86,000	95,116
		(株)丹青社	330,000	76,230
		日本トランスシティ(株)	250,000	74,250
		日本写真印刷(株)	21,000	65,730
		明治製菓(株) (注) 2	171,999	59,511
		生化学工業(株)	57,780	56,104
		(株)千葉銀行	94,000	45,590
		凸版印刷(株)	65,295	43,682
		J F Eホールディングス(株)	20,000	42,900
		日本電子(株)	156,000	40,872
		(株)関電工	62,000	40,734
		(株)なとり	48,000	37,440
(株)みずほフィナンシャルグループ	187,310	35,214		
日本インター(株)	200,000	33,400		
その他(38銘柄)	700,655	215,832		
計		6,476,229	3,725,407	

(注) 1 平成21年4月1日にセンチュリー・リーシング・システム(株)と合併したことに伴い、東京センチュリーリース(株)に変更になっております。

2 平成21年4月1日の明治ホールディングス(株)の完全子会社化に伴い、明治ホールディングス(株)に変更になっております。

【その他】

銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(有)ネオパス京都	1	59,328
計			1	59,328

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,491,083	48,588	56,563	2,483,108	1,526,097	64,326	957,010
構築物	75,263	14,325	873	88,715	65,873	3,762	22,841
機械及び装置	294,323	6,710	1,094	299,939	262,970	16,918	36,969
車両運搬具	10,850		1,367	9,482	7,431	969	2,050
工具、器具及び備品	1,168,278	93,748	200,176	1,061,850	867,213	107,363	194,636
土地	1,688,351	1,354,297	638,422	2,404,226			2,404,226
有形固定資産計	5,728,150	1,517,670	898,497	6,347,323	2,729,586	193,341	3,617,737
無形固定資産							
ソフトウェア	235,440	58,524	48,763	245,201	115,941	51,613	129,259
ソフトウェア仮勘定	168,200	362,929	36,300	494,829			494,829
電話加入権	44,376		60	44,316			44,316
無形固定資産計	448,016	421,453	85,123	784,346	115,941	51,613	668,404
長期前払費用	10,701	1,202	1,006	10,897	5,100	1,337	5,796

(注) 1 建物及び土地の当期増加額の主なものは、東京都港区赤坂の不動産を取得したことによるものであります。
2 土地の当期減少額は、東京都港区南青山の不動産を譲渡したことによるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	195,703	178,949	54,422	129,281	190,949
賞与引当金	366,667	366,667	366,667		366,667
役員賞与引当金	10,000	36,000	10,000		36,000
完成工事補償引当金	57,100	92,700	57,100		92,700
工事損失引当金	104,880	44,630	104,880		44,630
役員退職慰労引当金	397,427	50,756	10,768		437,415

(注) 貸倒引当金の当期減少額欄(その他)は、一般債権に係る洗替え及び債権の回収により計上が不要となったために、戻入れたものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,331
預金	
当座預金	0
普通預金	11,409,333
定期預金	251,000
別段預金	3,362
計	11,663,696
合計	11,665,027

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)フジタ	654,737
コニカミノルタエンジニアリング(株)	267,308
(株)大林組	230,803
イビデングリーンテック(株)	182,525
(株)間組	174,110
その他	1,331,255
計	2,840,740

(b) 決済月別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	574,696
5月	817,406
6月	585,285
7月	620,086
8月	213,214
9月以降	30,050
計	2,840,740

(八)完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
清水建設(株) (注)	1,799,593
日揮(株)	1,619,047
(株)関電エネルギーソリューション	1,103,950
(株)竹中工務店 (注)	925,260
シャープ(株)	693,761
その他	11,690,245
計	17,831,859

(注) 手形債権に相当する金額については、ファクタリング会社とファクタリング契約を結んでおります。

(b) 滞留状況

計上期別	金額(千円)
平成21年3月期計上額	17,801,722
平成20年3月期以前計上額	30,136
計	17,831,859

(二) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先		金額(千円)
民間	八洲興業(株)	32,802
	三菱商事(株)	28,291
	(株)オー・アール・イー	16,147
	(株)黒澤理装	15,706
	(株)精研	9,627
	その他	121,052
	小計	223,627
関係会社	東京ダイヤエアコン(株)	61,679
	菱和エアコン(株)	56,699
	菱和冷暖房(株)	18,061
	菱和冷熱(株)	13,872
	松浦電機システム(株)	505
	小計	150,818
計		374,445

(b) 売掛金滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率	滞留状況
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)}$	$(D) \div \frac{(B)}{12\text{カ月}}$
296,348	1,700,487	1,622,390	374,445	81.2%	2.6カ月

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

(ホ)未成工事支出金

前期繰越高 (千円)	当期支出額 (千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
3,074,909	49,401,601	46,661,985	5,814,524

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	1,009,771 千円
労務費	380,065
外注費	3,330,404
経費	1,094,282
合計	5,814,524

(ヘ)商品

区分	金額(千円)
空調機器類	1,689
計	1,689

(ト)材料貯蔵品

区分	金額(千円)
空調機器用部品	434
計	434

負債の部

(イ)支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)キーエンス	156,126
日製電機(株)	140,688
(株)荏原シンワ	103,720
大阪鋼管(株)	69,676
(株)花井近畿工業	66,214
その他	2,474,889
計	3,011,316

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成21年4月	754,255
5月	876,434
6月	714,592
7月	666,034
計	3,011,316

(ロ)工事未払金

相手先	金額(千円)
山陽工業(株) (注)	692,633
日本電技(株) (注)	674,190
東テク(株) (注)	532,721
三機工業(株)	521,797
(株)オーテック (注)	421,728
その他	13,229,757
計	16,072,828

(注) 手形債務に相当する金額については、三菱UFJファクター(株)をファクタリング会社とするファクタリング契約を結んでおります。

(八)買掛金

相手先	金額(千円)
三菱重工空調システム(株)	155,636
大阪ガス(株)	38,492
シャープエレクトロニクスマーケティング(株)	12,512
ウエットマスター(株)	9,435
(株)三冷社	9,156
その他	99,928
計	325,161

(二)未成工事受入金

前期繰越高 (千円)	当期受入額 (千円)	完成工事高への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
1,583,529	22,186,505	20,255,705	3,514,329

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.techno-ryowa.co.jp/
株主に対する特典	3月31日現在100株以上保有している株主に対して、静岡の新茶を贈呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりであります。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第59期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成20年6月27日提出

2 四半期報告書及び確認書

第60期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) 平成20年8月11日提出

第60期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) 平成20年11月14日提出

第60期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) 平成21年2月13日提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社テクノ菱和
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 浅子 正明

指定社員
業務執行社員

公認会計士 松本 実

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノ菱和の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テクノ菱和及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(重要な後発事象)に記載されているとおり、平成20年2月15日開催の取締役会決議に基づき、土地及び建物を取得する旨及び会社保有の土地を譲渡する旨の契約を平成20年2月20日に締結していたが、平成20年6月10日に物件の引渡し完了した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月10日

株式会社テクノ菱和
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 浅子 正 明

指定社員
業務執行社員

公認会計士 松 本 実

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノ菱和の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テクノ菱和及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社テクノ菱和の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社テクノ菱和が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社テクノ菱和
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 浅子 正明

指定社員
業務執行社員

公認会計士 松本 実

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノ菱和の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テクノ菱和の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(重要な後発事象)に記載されているとおり、平成20年2月15日開催の取締役会決議に基づき、土地及び建物を取得する旨及び会社保有の土地を譲渡する旨の契約を平成20年2月20日に締結していたが、平成20年6月10日に物件の引渡し完了した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月10日

株式会社テクノ菱和
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 浅 子 正 明

指定社員
業務執行社員

公認会計士 松 本 実

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノ菱和の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テクノ菱和の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。